



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 鶴谷 一成 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	168,341	16.4	20,142	16.7	20,398	14.9	14,293	5.0	14,164	5.0	18,955	△15.8
2021年3月期	144,575	1.5	17,263	△4.3	17,748	△1.1	13,611	△1.6	13,493	△1.6	22,520	71.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	725.73	724.67	7.4	7.6	12.0
2021年3月期	691.33	690.51	7.7	7.0	11.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 2,020百万円 2021年3月期 1,472百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,639	200,724	199,219	70.5	10,207.32
2021年3月期	256,923	185,521	183,830	71.6	9,418.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,581	△10,999	△6,105	30,639
2021年3月期	26,704	△3,876	△12,516	17,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,318	24.6	1.9
2022年3月期	—	85.00	—	125.00	210.00	4,098	28.9	2.1
2023年3月期(予想)	—	125.00	—	125.00	250.00		30.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	13.8	10,000	△12.0	10,000	△12.7	7,500	△10.0	384.27
通期	180,000	6.9	22,000	9.2	22,000	7.9	16,000	13.0	819.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,805,407株	2021年3月期	20,805,407株
2022年3月期	1,288,121株	2021年3月期	1,287,652株
2022年3月期	19,517,544株	2021年3月期	19,518,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,585	19.7	10,414	34.7	13,757	39.7	11,114	△22.5
2021年3月期	74,811	△2.7	7,732	△4.7	9,846	△12.4	14,334	△15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	569.48		568.64					
2021年3月期	734.41		733.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	205,013	155,874	155,874	148,872	76.0	7,979.23	7,621.90	
2021年3月期	193,665	148,872	148,872	148,762	76.8	7,621.90	7,621.90	

(参考) 自己資本 2022年3月期 155,732百万円 2021年3月期 148,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2022年3月期	168,341	20,142	20,398	14,293	14,164	725円73銭
2021年3月期	144,575	17,263	17,748	13,611	13,493	691円33銭
増減	23,765	2,879	2,650	681	671	—

当期のわが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和し、持ち直しの動きがみられました。今後、感染拡大の防止策を講じての経済社会活動の継続等を受け持ち直しの動きが続くことが期待されますが、同感染症の影響が未だに残っていることに加え、原燃料価格の高騰、半導体の不足、ウクライナ情勢の動向等による影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し感染予防と感染リスク低減に努めて安定的に事業活動を継続しております。同感染症の再流行に伴う中国でのロックダウンにより、機能製品事業の炭素製品分野の現地工場が稼働を停止していますが、影響は軽微でした。また、機能製品事業を中心に、原燃料価格の高騰による業績への悪影響はあるものの、これに対し適宜、製品価格への転嫁等の対策を進めております。

当連結会計年度は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂を中心に売上げが伸張し、米国のPGA(ポリグリコール酸)樹脂製造会社での当期の生産活動を中止したことによる損失があったものの、セグメント営業利益合計は増益となりました。また営業利益でも、その他の費用で機能製品事業に係る固定資産の減損損失を計上しましたが増益となりました。

売上収益は前期比16.4%増の1,683億41百万円、営業利益は前期比16.7%増の201億42百万円、税引前利益は前期比14.9%増の203億98百万円、当期利益は前期比5.0%増の142億93百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比5.0%増の141億64百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	44,465	66,687	22,222	3,473	9,953	6,480
化学製品事業	23,543	26,157	2,613	2,228	1,432	△795
樹脂製品事業	42,352	44,773	2,421	7,708	9,862	2,153
建設関連事業	13,919	12,174	△1,745	1,077	985	△91
その他関連事業	20,294	18,547	△1,746	4,363	3,069	△1,293
セグメント合計	144,575	168,341	23,765	18,850	25,304	6,453
調整額(注)	—	—	—	△1,587	△5,161	△3,574
連結合計	144,575	168,341	23,765	17,263	20,142	2,879

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品、その他の樹脂加工品等の売上げが増加し、当連結会計年度に米国のPGA樹脂製造会社において生産活動を中止した影響はありますが、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材および自動車部品用摺動材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比50.0%増の666億87百万円となり、営業利益は前期比186.6%増の99億53百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤の売上げは前期並みとなり、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、原燃料価格高騰の影響により営業利益は減少しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げは増加し、営業損失は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比11.1%増の261億57百万円となり、営業利益は前期比35.7%減の14億32百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルムはアジア地域で売上げ、営業利益がともに増加したとともに、欧州の熱収縮多層フィルムは売上げが増加して営業損失が減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比5.7%増の447億73百万円となり、営業利益は前期比27.9%増の98億62百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事および公共工事の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比12.5%減の121億74百万円となり、営業利益は前期比8.5%減の9億85百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、低濃度PCB廃棄物等の産業廃棄物処理は前期並みでしたが、前期にあった災害廃棄物処理等が完了していることにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに前期並みとなりました。

病院事業では、売上げ、営業損失はともに前期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比8.6%減の185億47百万円となり、営業利益は前期比29.6%減の30億69百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比257億16百万円増の2,826億39百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物、営業債権ならびに棚卸資産等が増加したこと等により、前期末比261億81百万円増の1,124億18百万円となりました。非流動資産は、無形資産、持分法投資および退職給付に係る資産等が増加しましたが、補助金受領に伴う圧縮記帳を実施したこと、および減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が前期末比57億35百万円減の1,144億35百万円となり、前期末比4億65百万円減の1,702億21百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比105億12百万円増の819億14百万円となりました。これは、有利子負債が借入金等の返済により前期末比9億99百万円減の285億7百万円となりましたが、営業債務等が増加したこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比152億3百万円増の2,007億24百万円となりました。これは、剰余金の配当を33億18百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を141億64百万円計上するとともに、為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,704	28,581	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,876	△10,999	△7,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,516	△6,105	6,410
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	254	1,328	1,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,566	12,805	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	17,834	10,566
現金及び現金同等物の期末残高	17,834	30,639	12,805
有利子負債の期末残高	29,506	28,507	△999

営業活動によるキャッシュ・フローは285億81百万円の収入となり、前期に比べ18億77百万円収入が増加しました。これは、税引前利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは109億99百万円の支出となり、前期に比べ71億23百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億5百万円の支出となり、前期に比べ64億10百万円支出が減少しました。これは、短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額による収入が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ128億5百万円増加し306億39百万円となりました。これは、今後の資金の流動性の確保のために現金及び現金同等物を積み上げたことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後、感染拡大の防止策を講じての経済社会活動の継続等を受け持ち直しの動きが続くことが期待されますが、同感染症の影響が未だに残っていることに加え、原燃料価格の高騰、半導体の不足、ウクライナ情勢の動向等による影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは以下のとおり、事業セグメント毎に業績を見通しております。

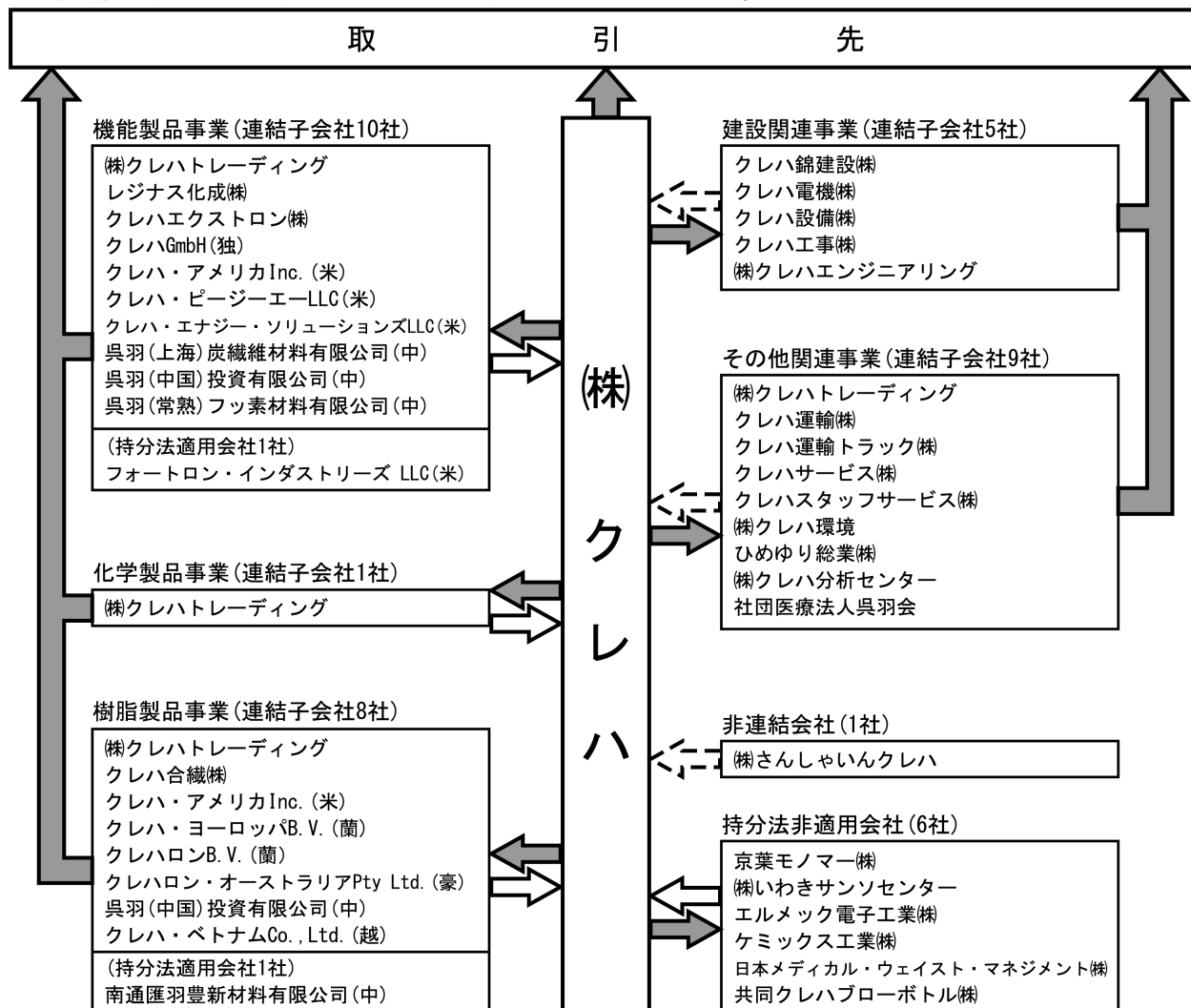
「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向け需要が堅調に推移するものの、引き続き原材料価格の変動が見込まれるとともに、主要生産拠点における地政学的リスクや新型コロナウイルス感染症政策等により事業活動への影響が懸念されております。PPS樹脂は自動車向けを中心に旺盛な需要が続く、当該生産設備増設の寄与を見込んでおります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品は市場である米国シェールオイル・ガス生産の回復に伴い、拡販を見込んでおります。「化学製品事業」におきましては、農業で海外需要の増加を見込んでおり、また新剤の開発を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズは堅調な需要による安定的な収益を確保し、業務用食品包装材は欧州市場において高騰する原材料の価格転嫁を進めて収益力の改善を進めてまいります。「建設関連事業」におきましては、大型の公共工事の減少と民間設備投資の減少による競争激化を、「その他関連事業」におきましては、環境事業における競合との競争による処理単価の下落を見込んでおります。

2022年度の通期の連結業績については、売上収益は1,800億円、営業利益は220億円、税引前利益は220億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は160億円を見込んでおります。

なお、為替レートの前提は次のとおりです。(120円/\$、132円/€、18.5円/元)

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社29社(内、連結子会社28社)、関連会社8社(内、持分法適用会社2社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



連結対象子会社合計 28社
持分法適用会社合計 2社

主な取引の流れ

- ← 製品及びサービスの販売
- ← 製品の販売又は原料の供給
- ↔ サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカInc.、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
3 クレハ錦建設(株)は、2022年4月1日より、社名をクレハ建設(株)に変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,834	30,639
営業債権及びその他の債権	28,212	35,808
その他の金融資産	3	16
棚卸資産	36,452	41,698
その他の流動資産	3,735	4,255
流動資産合計	86,237	112,418
非流動資産		
有形固定資産	120,171	114,435
無形資産	2,202	4,041
持分法で会計処理されている投資	14,042	16,836
その他の金融資産	22,407	21,514
繰延税金資産	1,569	1,604
その他の非流動資産	10,292	11,787
非流動資産合計	170,686	170,221
資産合計	256,923	282,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,221	29,476
社債及び借入金	7,841	14,750
その他の金融負債	1,724	1,522
未払法人所得税等	2,587	2,287
引当金	6,379	6,893
その他の流動負債	7,110	7,671
流動負債合計	44,865	62,602
非流動負債		
社債及び借入金	19,014	11,428
その他の金融負債	2,145	2,028
繰延税金負債	1,795	2,269
引当金	1,388	1,342
退職給付に係る負債	291	316
その他の非流動負債	1,900	1,926
非流動負債合計	26,536	19,311
負債合計	71,402	81,914
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,897	14,724
自己株式	△8,697	△8,701
利益剰余金	154,166	166,005
その他の資本の構成要素	5,294	9,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	183,830	199,219
非支配持分	1,690	1,505
資本合計	185,521	200,724
負債及び資本合計	256,923	282,639

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	144,575	168,341
売上原価	101,702	117,463
売上総利益	42,872	50,878
販売費及び一般管理費	25,438	27,521
持分法による投資利益	1,472	2,020
その他の収益	872	1,246
その他の費用	2,516	6,481
営業利益	17,263	20,142
金融収益	703	532
金融費用	219	276
税引前利益	17,748	20,398
法人所得税費用	4,136	6,104
当期利益	13,611	14,293
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,493	14,164
非支配持分	118	129
当期利益	13,611	14,293
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	691.33	725.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	690.51	724.67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	13,611	14,293
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,148	△742
確定給付制度の再測定	2,066	868
合計	7,214	126
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,693	4,535
合計	1,693	4,535
税引後その他の包括利益	8,908	4,661
包括利益	22,520	18,955
包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,280	18,849
非支配持分	240	106
包括利益	22,520	18,955

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高	18,169	15,044	△8,693	135,918	80	△4,858
当期利益				13,493		
その他の包括利益						1,696
包括利益合計	—	—	—	13,493	—	1,696
自己株式の取得			△3			
株式報酬取引					29	
配当金				△3,318		
非支配持分との資本取引		△146				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				8,073		
所有者との取引額合計	—	△146	△3	4,755	29	—
2021年3月31日残高	18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	9,329	—	4,551	164,990	1,633	166,623
当期利益			—	13,493	118	13,611
その他の包括利益	5,068	2,021	8,786	8,786	121	8,908
包括利益合計	5,068	2,021	8,786	22,280	240	22,520
自己株式の取得			—	△3		△3
株式報酬取引			29	29		29
配当金			—	△3,318	△56	△3,374
非支配持分との資本取引			—	△146	△126	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,052	△2,021	△8,073	—		—
所有者との取引額合計	△6,052	△2,021	△8,044	△3,439	△183	△3,623
2021年3月31日残高	8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高	18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161
当期利益				14,164		
その他の包括利益						4,535
包括利益合計	—	—	—	14,164	—	4,535
自己株式の取得			△3			
株式報酬取引					31	
配当金				△3,318		
非支配持分との資本取引		△172				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				992		
所有者との取引額合計	—	△172	△3	△2,325	31	—
2022年3月31日残高	18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			その他の資本の構成要素		
	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2021年4月1日残高	8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521
当期利益			—	14,164	129	14,293
その他の包括利益	△713	862	4,685	4,685	△23	4,661
包括利益合計	△713	862	4,685	18,849	106	18,955
自己株式の取得			—	△3		△3
株式報酬取引			31	31		31
配当金			—	△3,318	△62	△3,380
非支配持分との資本取引	1		1	△171	△228	△399
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△129	△862	△992	—		—
所有者との取引額合計	△128	△862	△959	△3,461	△290	△3,752
2022年3月31日残高	7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,748	20,398
減価償却費及び償却費	11,672	11,550
減損損失	1,624	5,306
金融収益	△469	△532
金融費用	211	155
持分法による投資損益(△は益)	△1,472	△2,020
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	402	627
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	428	△6,657
棚卸資産の増減(△は増加)	2,286	△4,045
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△753	8,357
引当金の増減(△は減少)	△47	449
退職給付に係る資産及び負債の増減	△469	△184
その他	1,902	△98
小計	33,063	33,305
利息及び配当金の受取額	1,475	1,655
利息の支払額	△218	△149
法人所得税の支払額	△7,615	△6,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,704	28,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	23	192
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,878	△12,586
投資有価証券の売却による収入	9,582	271
投資有価証券の取得による支出	△13	△379
政府補助金による収入	—	2,231
その他	△590	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,876	△10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△3,318	△3,318
非支配持分への支払配当金	△56	△62
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,889	506
長期借入れによる収入	1,965	—
長期借入金の返済による支出	△2,603	△1,496
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△318	△399
自己株式の取得による支出	△3	△3
その他	△1,291	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,516	△6,105
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	254	1,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,566	12,805
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	17,834
現金及び現金同等物の期末残高	17,834	30,639

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	44,465	23,543	42,352	13,919	20,294	144,575	—	144,575
セグメント間の 内部売上収益	604	191	185	5,862	6,120	12,964	△12,964	—
合計	45,069	23,734	42,537	19,782	26,414	157,539	△12,964	144,575
営業利益	3,473	2,228	7,708	1,077	4,363	18,850	△1,587	17,263
金融収益								703
金融費用(△)								△219
税引前利益								17,748

(注)営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益56百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益872百万円およびその他の費用△2,516百万円(減損損失△1,624百万円等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	66,687	26,157	44,773	12,174	18,547	168,341	—	168,341
セグメント間の 内部売上収益	1,020	198	257	6,520	6,539	14,535	△14,535	—
合計	67,708	26,355	45,030	18,694	25,086	182,876	△14,535	168,341
営業利益	9,953	1,432	9,862	985	3,069	25,304	△5,161	20,142
金融収益								532
金融費用(△)								△276
税引前利益								20,398

(注)営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益73百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,246百万円およびその他の費用△6,481百万円(減損損失△5,306百万円等)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
補助金収入差益	438	887
その他	434	359
合計	872	1,246

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	1,624	5,306
固定資産除売却損	421	639
退職給付制度改定損(注)	—	306
その他	470	228
合計	2,516	6,481

(注)退職給付制度改定損は、当社および一部の連結子会社において実施した確定給付制度の改定(定年延長等の新人事制度導入)により発生した退職給付債務増加額を、過去勤務費用として費用認識したものです。

(3) 非金融資産の減損

① 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識し、その金額はそれぞれ1,624百万円および5,306百万円です。

② 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	アメリカ合衆国ウェストバージニア州	建物	285
			機械装置	1,338
合 計				1,624

機能製品事業セグメントの製造設備は、PGA事業において、原油価格、顧客であるシェールオイル・ガス掘削事業者での操業度および市場価格の動向等の事業環境の変化、ならびに当社の新製品開発状況等を総合的に勘案し今後の収益見直しを見直した結果、当該事業分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(1,624百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。

PGA事業の事業資産についての減損等の処理にあたり、新型コロナウイルス感染症は翌年度下期から収束に向かい、市場はゆるやかに回復すると仮定して見積りを行っています。なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	アメリカ合衆国ウェストバージニア州	建物	1,026
			機械装置	4,279
合 計				5,306

機能製品事業セグメントの製造設備は、PGA事業において、原油価格、顧客であるシェールオイル・ガス掘削事業者での操業度および市場価格の動向等の事業環境の変化、ならびに当社の新製品開発状況等を慎重に勘案し今後の収益見直しを見直した結果、当該事業分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(5,306百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,164
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	14,164
期中平均普通株式数(株)	19,517,544
基本的1株当たり当期利益	725円73銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	14,164
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	14,164
期中平均普通株式数(株)	19,517,544
希薄化効果の影響(株)	28,659
希薄化効果の調整後(株)	19,546,203
希薄化後1株当たり当期利益	724円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。